
けいざい早わかり 2012年度第5号

「安定・中成長」に向かう中国経済

【目次】

- Q1. 中国経済の失速を懸念する声もあるそうですね.....p.1
- Q2. また大規模な経済対策が打たれるのでしょうか？.....p.2
- Q3. 中国経済は今後、再び二桁成長に戻るのでしょうか？.....p.3
- Q4. 安定成長持続のためにどんな政策が取られているのですか？.....p.4

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)

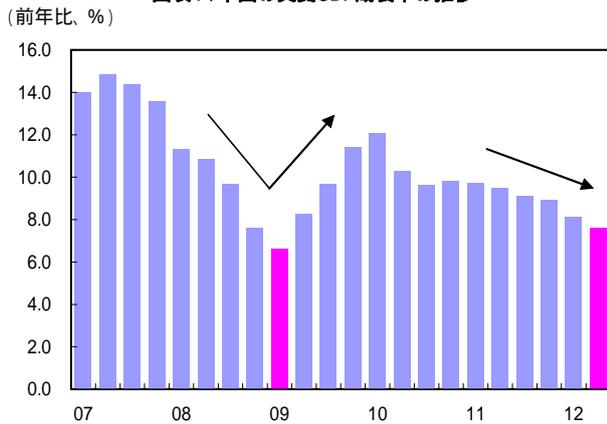
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

Q 1 . 中国経済の失速を懸念する声もあるようです

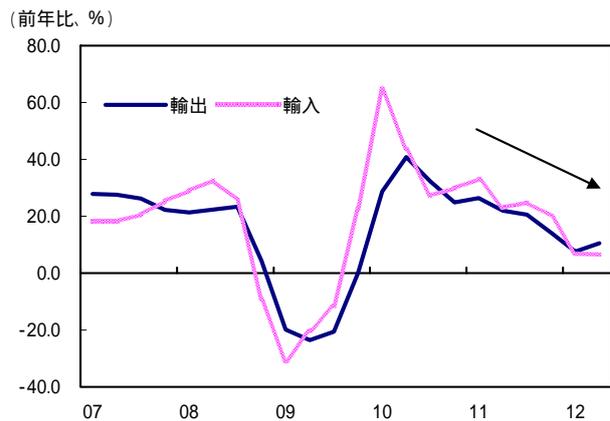
- 2012年4-6月期の実質GDP成長率は前年比7.6%と2009年1-3月期(同6.6%)以来3年ぶりの低成長でした(図表1)。
- これは①2010年以降、景気の過熱回避のために取られた金融引締め政策の影響が残っていること、②不動産投機を閉め出すための、購入制限といった一連の厳しい不動産規制により景気のけん引役のひとつであった不動産投資が低迷していること、③海外経済、中でも財政金融危機に見舞われている欧州経済の低迷の影響から同じく景気のけん引役であった輸出が振るわず、生産も調整過程にあること、など政策的な押し下げ要因と海外からの押し下げ要因が重なったためとみられます(図表2、3)。
- ただし、景気との連動性が高いPMI(購買担当者指数)は、7月も50.1%と景気の拡大と縮小の分岐点である50%をわずかとはいえ上回っており、急速に50%を下回ったリーマン・ショックの時とは異なります。景気は減速しているものの、失速は今のところ回避されています(図表4)。

図表1. 中国の実質GDP成長率の推移



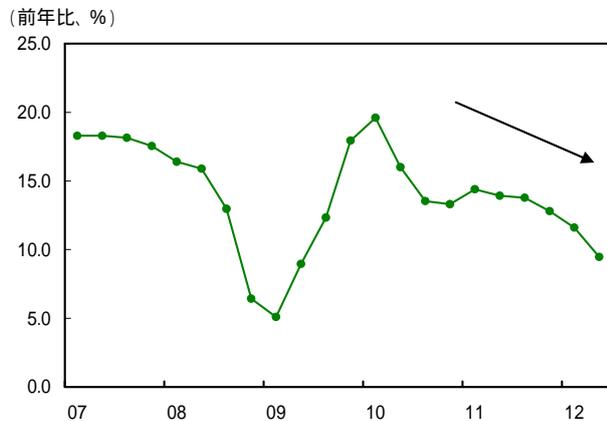
(出所)CEIC

図表2. 中国の輸出入の推移



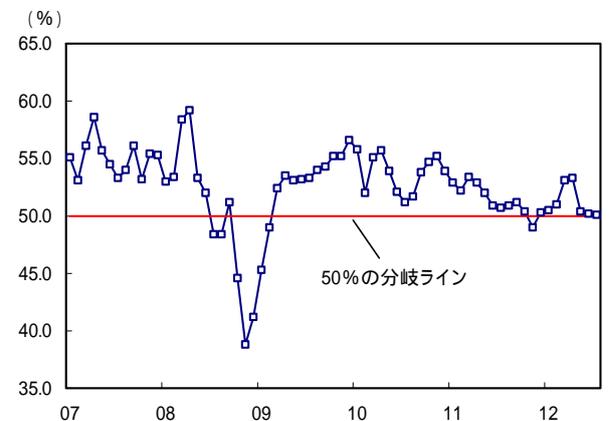
(出所)CEIC

図表3. 中国の鉱工業生産の推移



(出所)CEIC

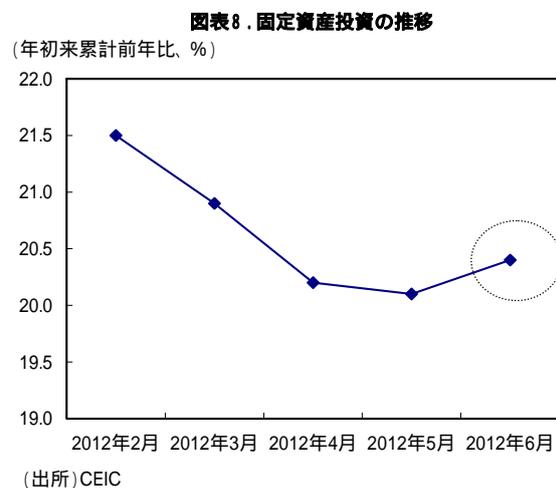
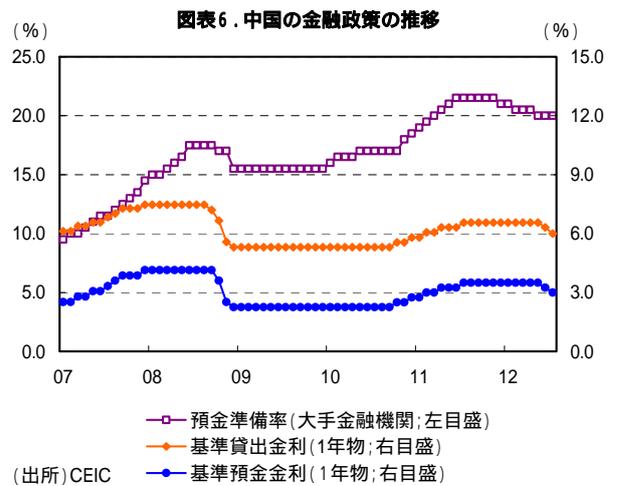
図表4. 中国の製造業PMI(購買担当者指数)の推移



(出所)CEIC

Q2 . また大規模な経済対策が打たれるのでしょうか？

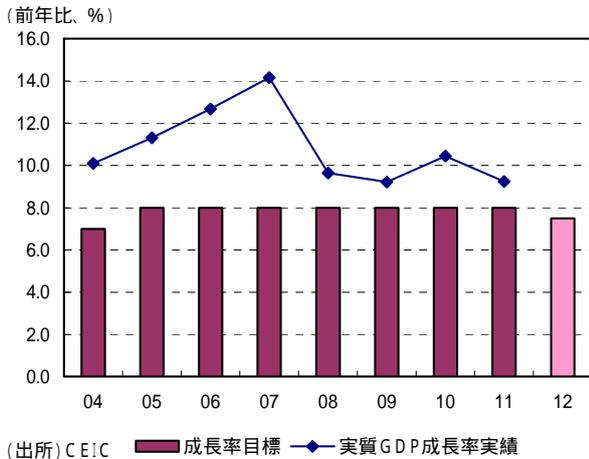
- ・ 確かに、実質GDP成長率でみた落ち込み度合いはリーマン・ショック後に近いものがありますし、また、今年是中国共産党指導部の交代の年に当たり、特に社会の安定維持に注意が払われるとみられるため、今回もリーマン・ショック後並みの大規模な経済対策が講じられるのではないかと期待する声もありました。しかし、昨今の政府の論調をみると、4兆元の経済対策は少々、効き過ぎたとみられているようです。実際、リーマン・ショックによる景気の急激な落ち込みは、名目GDP(2007年)の約15%に相当する4兆元の経済対策の実施により穴埋めされ、金融緩和の効果も加わって、景気はV字回復を果たしました。ただし、同時にインフレの加速と不動産価格の急騰を招き、その後約2年にわたり引締め政策の実施を余儀なくされました。
- ・ こうした反省に加えて、足元、景気の減速度合いに比べてリーマン・ショック時ほど雇用環境が悪化していないことから、今回の景気テコ入れ策は小ぶりなものにとどまっています。それでもインフレ沈静化を受けた金融緩和(2011年12月以降3回の預金準備率の引下げと6月、7月と2回連続実施された利下げ)とインフラ投資の認可の加速、エコ家電購入補助金政策の実施などを受け、足元早くも景気に底打ちの兆しがみえてきています(図表5~8)。なお、不動産規制については不動産価格抑制のため継続することが明示されています。



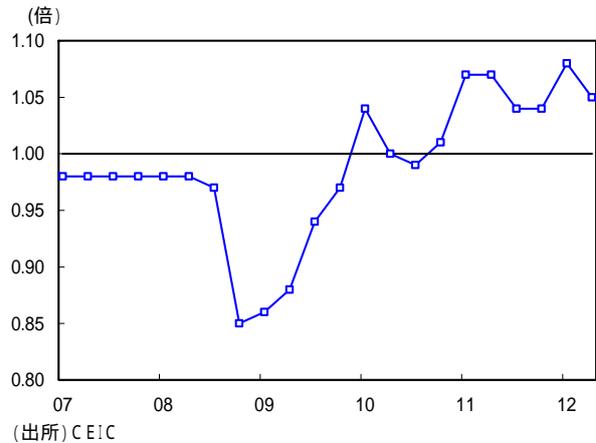
Q3 . 中国経済は今後、再び二桁成長に戻るのでしょうか？

- 中国政府は今年の成長率目標を 7.5%に設定しました。これまでは失業者が溢れて社会が不安定化しないようにするためには 8%成長の確保が必要であると言われ、リーマン・ショック後にも 8%の成長目標が下げられることはありませんでした。その目標値が 7.5%に引き下げられたのは中国経済が構造変化期にあることを示していると考えられます。
- 1978年に改革開放政策に転じて以来 30余年。途中アップダウンはあるものの平均すれば年 10%の高成長を続けてきた中国経済はこのところ高成長の歪みともいえる諸問題---都市と農村の格差、地域の格差、富の偏在、環境破壊など---に直面し、中国政府は「高成長」から持続可能な「安定成長」への移行を目指すようになってきました。
- 一方で、これまで高成長を可能にしてきた前提条件のひとつ---コストの低い豊富な労働力---が変わろうとしています。70年代末に導入された一人っ子政策により経済活動を支える生産年齢（15歳から 64歳）人口が 2015年にはピークを打ち、減少に転じるとみられます。その結果、これまでの労働や資本の投入の拡大に依存した成長モデルから技術革新・生産性の向上による成長モデルへの転換が必要になってきています。つまり政策的にも、人口動態的にも中国経済はギア・チェンジの時期を迎えようとしており、結果として再び二桁成長が続く状態に戻ることはないでしょう。

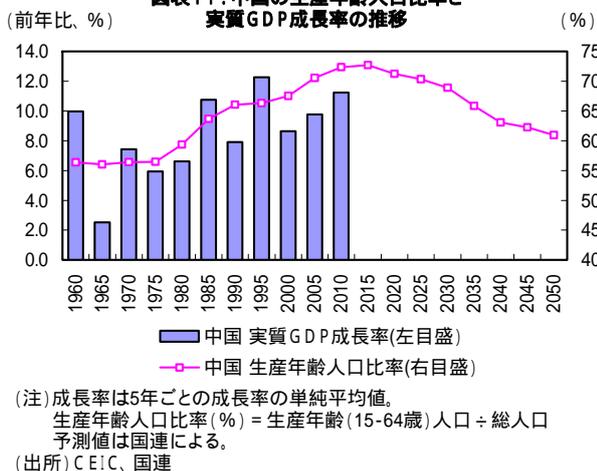
図表9 . 中国の実質GDP成長率と成長率目標の推移



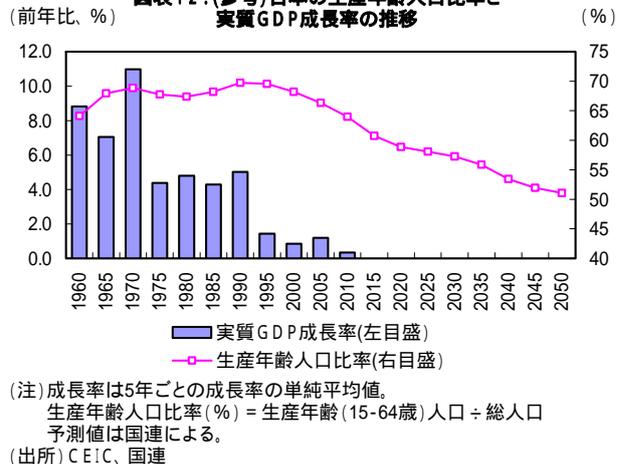
図表10 . 中国の都市部求人倍率の推移



図表11 . 中国の生産年齢人口比率と実質GDP成長率の推移



図表12 . (参考) 日本の生産年齢人口比率と実質GDP成長率の推移



Q4．安定成長持続のためにどんな政策が取られているのですか？

- ・ 「高成長」モデルから「安定成長」モデルへの転換という中長期的な課題を念頭に策定されたのが2011年から始まった第12次5ヵ年計画（2011年～2015年）です。中でも、技術革新を促進し、産業を高度化することにより生産性の向上を実現するものとして注目されているのが、7大戦略的新興産業の育成・発展計画です。
- ・ 具体的には、以下の産業の発展に注力し、これらの産業がGDPに占める割合を2015年に8%、2020年に15%に引き上げることを目標としています。
 - ◆ 省エネルギー・環境保護産業：エネルギーの効率利用・資源再利用のコア技術の開発とこれに基づく新設備や新製品の開発など。
 - ◆ 次世代情報技術産業：次世代情報ネットワークの構築加速と超高速光通信並びに無線通信の開発など。
 - ◆ バイオ産業：国民の健康、農業の発展、資源と環境保護に資するバイオ技術・設備の開発など。
 - ◆ ハイエンド設備製造業：航空・衛星産業の発展への注力、軌道交通設備の水準の向上など。
 - ◆ 新エネルギー産業：原子力・風力・太陽光など再生可能エネルギー技術の産業化の推進など。
 - ◆ 新素材産業：新型機能素材、先端的構造素材や複合素材の開発への注力など。
 - ◆ 新エネルギー自動車産業：動力電池やモーターなど核心部品・素材のコア技術の研究・開発と応用の推進など。
- ・ 欧州の財政金融危機の帰趨は依然として、予断を許しません。短期的な景気テコ入れ策に加えて、中長期的な観点に立った構造改革への取り組みにより、中国経済は安定的な「中成長」水準に徐々にシフトしていくと見られます。

問合せ先 調査部 野田 麻里子

E-mail: chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。